

平成 17 年度

財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 埼玉大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 利益の処分に関する書類	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針及び注記	8
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	17
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 保証債務の明細	23
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	24
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	25
(14) 業務費及び一般管理費の明細	27
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	30
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
(17) 役員及び教職員の給与の明細	34
(18) 開示すべきセグメント情報	35
(19) 寄附金の明細	36
(20) 受託研究の明細	37
(21) 共同研究の明細	38
(22) 受託事業等の明細	39
(23) 科学研究費補助金の明細	40
(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	41

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		55,010,910
建物	15,007,617	
減価償却累計額	<u>△ 2,673,529</u>	12,334,088
構築物	1,229,701	
減価償却累計額	<u>△ 686,911</u>	542,790
工具器具備品	2,100,057	
減価償却累計額	<u>△ 1,171,253</u>	928,804
図書		3,228,229
美術品・收藏品		20,030
船舶	1,888	
減価償却累計額	<u>△ 452</u>	1,436
車両運搬具	10,275	
減価償却累計額	<u>△ 5,157</u>	5,117
有形固定資産合計		<u>72,071,406</u>

2 無形固定資産

特許権		2,031
ソフトウェア		74,905
電話加入権		12,156
特許権仮勘定		<u>32,689</u>
無形固定資産合計		<u>121,782</u>

3 投資その他の資産

敷金・保証金		<u>12,110</u>
投資その他の資産合計		<u>12,110</u>

固定資産合計 72,205,299

II 流動資産

現金及び預金		2,683,496
未収学生納付金収入	63,952	
徴収不能引当金	<u>△ 4,967</u>	58,984
たな卸資産		2,095
その他の未収入金		6,068
立替金		181
仮払金		<u>1,372</u>

流動資産合計 2,752,200

資産合計 74,957,499

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	690,516		
資産見返寄附金	256,038		
資産見返物品受贈額	3,277,867		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	21,456	4,245,878	
長期リース債務		23,935	
固定負債合計			4,269,814
II 流動負債			
運営費交付金債務		220,222	
寄附金債務		630,109	
前受受託研究費等		18,775	
前受金		682,223	
預り科学研究費補助金		15,176	
預り金		90,214	
未払金		1,394,846	
リース債務		29,857	
未払費用		48,369	
未払消費税等		4,297	
流動負債合計			3,134,091
負債合計			7,403,905
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,325,920	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,849,034	
資本剰余金合計			476,885
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		149,012	
積立金		73,193	
当期未処分利益		74,454	
(うち当期総利益 74,454)			
利益剰余金合計			296,659
資本合計			67,553,594
負債資本合計			74,957,499

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用		
	1	業務費	
		教育経費	1,307,563
		研究経費	805,825
		教育研究支援経費	330,199
		受託研究費等	230,291
		受託事業費等	46,064
		役員人件費	91,399
		教員人件費	
		常勤教員給与	6,404,637
		非常勤教員給与	320,090
			6,724,727
		職員人件費	
		常勤職員給与	1,997,415
		非常勤職員給与	225,585
			2,223,001
			11,759,072
	2	一般管理費	499,711
	3	財務費用	
		支払利息	2,129
		為替差損	5
			2,135
		経常費用合計	12,260,918
II	経常収益		
	1	運営費交付金収益	6,259,516
	2	授業料収益	4,149,493
	3	入学金収益	677,850
	4	検定料収益	160,646
	5	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	30,292
	6	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	200,153
	7	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	6,005
	8	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	40,059
	9	寄附金収益	319,666
	10	施設費収益	122,536
	11	補助金収益	18,257
	12	資産見返負債戻入	
		資産見返運営費交付金等戻入	53,999
		資産見返寄附金戻入	30,789
		資産見返物品受贈額戻入	155,868
		特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,385
			242,043

13	財務収益		
	受取利息	<u>2</u>	2
14	雑益		
	財産貸付料収入	44,731	
	文献複写料収入	804	
	研究関連収入	21,165	
	公開講座等収益	1,865	
	その他の雑益	<u>40,282</u>	<u>108,849</u>
	経常収益合計		<u>12,335,372</u>
	経常利益		<u>74,454</u>
III	臨時損失		
	固定資産除却損	<u>2,560</u>	<u>2,560</u>
IV	臨時利益		
	資産見返物品受贈額戻入	<u>2,560</u>	<u>2,560</u>
V	当期純利益		<u>74,454</u>
VI	当期総利益		<u><u>74,454</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			74,454,027
当期総利益	74,454,027		
II 利益処分類			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	74,454,027	74,454,027	
教育研究運営改善積立金	<u>74,454,027</u>	<u>74,454,027</u>	<u>74,454,027</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,986,842
人件費支出	△ 9,118,558
その他の業務支出	△ 476,755
科学研究費補助金預り金支出	△ 32,094
運営費交付金収入	6,424,166
授業料収入	4,378,272
入学金収入	671,505
検定料収入	160,646
受託研究等収入	235,426
受託事業等収入	46,064
補助金等収入	18,257
寄附金収入	316,217
公開講座等収入	1,865
財産貸付料収入	47,527
研究関連収入	21,165
その他の収入	41,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	748,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,191,406
無形固定資産の取得による支出	△ 27,160
施設費による収入	952,070
小計	△ 266,496
利息の受取額	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,455,350
リース債務償還額	△ 140,124
施設整備資金貸付金償還時補助金収入	3,455,350
小計	△ 140,124
利息の支払額	△ 2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,254
資金増加額	339,872
資金期首残高	2,343,624
資金期末残高	2,683,496

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	11,759,072	
	一般管理費	499,711	
	財務費用	2,135	
	臨時損失	2,560	12,263,479
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,149,493	
	入学金収益	△ 677,850	
	検定料収益	△ 160,646	
	受託研究等収益	△ 230,446	
	受託事業等収益	△ 46,064	
	寄附金収益	△ 319,666	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,684	
	資産見返寄附金戻入	△ 30,789	
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,385	
	財務収益	△ 2	
	雑益	△ 87,684	△ 5,733,714
	業務費用合計		6,529,765
II 損益外減価償却相当額			
	損益外減価償却相当額	1,952,328	
	損益外固定資産除却相当額	59,538	2,011,866
III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 111,706
IV 機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	105,650	
	政府出資の機会費用	1,170,172	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	30,579	1,306,402
V (控除) 国庫納付額			
			-
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>9,736,328</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 成果進行基準又は費用進行基準

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年 ~ 49年
構築物	2年 ~ 40年
工具器具備品	2年 ~ 15年
船舶	5年 ~ 11年
車両運搬具	2年 ~ 3年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上している。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35

に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理の変更)

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は 9,646 千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(追加情報)

1. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、学生部において一般管理費として計上していた管理業務に係る経費を当事業年度より業務経費の教育経費として計上することとした。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は 21,800 千円減少し、教育経費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

2. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、無形固定資産として計上することとしていた教育、研究及び教育研究支援のためのソフトウェアについて、当期取得したものについて教育経費として費用処理した。なお、前期に取得した教育、研究及び教育研究支援のためのソフトウェアはない。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合無形固定資産として処理されていた金額 7,220 千円を教育経費として処理している。なお、無形固定資産として処理した場合の当期の減価償却費は 120 千円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)退職給付引当金の見積額 7,629,056 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,683,496 千円
資金期末残高	<u>2,683,496 千円</u>

(2)重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 55,778 千円

(3) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成 18 年 4 月 20 日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(追加情報)

控除すべき自己収入の範囲の変更

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成 18 年5 月 25 日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
教育学部附属中学校校舎改修(設備)設計業務	(株)森村設計	5,775
教育学部附属中学校校舎改修(建築)設計業務	(株)教育施設研究所	9,660
合計		15,435

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

平成 17 年度

附属明細書

第2期事業年度

国立大学法人 埼玉大学

(注) 当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,093,911	728,372	71,998	14,750,285	2,664,634	1,359,481	12,085,650	
	構築物	1,057,927	95,859	-	1,153,787	680,830	341,021	472,957	
	工具器具備品	774,554	5,301	-	779,856	498,191	249,136	281,664	
	船舶	1,228	-	-	1,228	221	110	1,007	
	車両運搬具	10,275	-	-	10,275	5,157	2,578	5,117	
	計	15,937,897	829,533	71,998	16,695,432	3,849,034	1,952,328	12,846,397	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	103,353	153,978	-	257,332	8,894	7,204	248,437	
	構築物	35,004	40,909	-	75,914	6,081	5,504	69,833	
	工具器具備品	1,067,457	266,051	13,306	1,320,201	673,062	361,306	647,139	
	図書	3,172,373	58,550	2,694	3,228,229	-	-	3,228,229	
	船舶	660	-	-	660	231	132	429	
	計	4,378,849	519,489	16,000	4,882,338	688,268	374,147	4,194,069	
非償却資産	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	20,030	
有形固定資産合計	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	55,010,910	
	建物	14,197,265	882,351	71,998	15,007,617	2,673,529	1,366,685	12,334,088	
	構築物	1,092,932	136,769	-	1,229,701	686,911	346,525	542,790	
	工具器具備品	1,842,012	271,352	13,306	2,100,057	1,171,253	610,443	928,804	
	図書	3,172,373	58,550	2,694	3,228,229	-	-	3,228,229	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	20,030	
	船舶	1,888	-	-	1,888	452	242	1,436	
	車両運搬具	10,275	-	-	10,275	5,157	2,578	5,117	
	計	75,347,686	1,349,022	87,998	76,608,710	4,537,303	2,326,475	72,071,406	
無形固定資産	特許権	1,343	1,396	-	2,740	709	541	2,031	
	ソフトウェア	76,102	35,388	-	111,490	36,584	20,495	74,905	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	12,156	
	特許権仮勘定	20,295	16,743	4,350	32,689	-	-	32,689	
	計	109,897	53,528	4,350	159,075	37,293	21,036	121,782	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	12,110	-	12,110	-	-	12,110	
	計	-	12,110	-	12,110	-	-	12,110	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,886	23,527	-	23,318	-	2,095	-

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	151	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	29,964	
	雨水配水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	36	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	50	—	388	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	100	—	856	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	540	
	駐車場用地	鴻巣市東4-3-1	37.5	—	180	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	50	—	480	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	25	—	312	
	駐車場用地	川口市西青木5-4-11	25	—	360	
	駐車場用地	さいたま市中央区下落合4-13-2	12.5	—	151	
	駐車場用地	さいたま市中央区上落合7-10-44	12.5	—	138	
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	125	—	793	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	25	—	312	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	25	—	252	
	駐車場用地	草加市旭町2-1-37	12.5	—	63	
	駐車場用地	船橋市行田3-9-7	12.5	—	189	
	駐車場用地	柏市榎戸467-100	12.5	—	48	
	駐車場用地	つくば市松代5-605-2	12.5	—	60	
	駐車場用地	新宿区西早稲田3-4-26	12.5	—	200	
	駐車場用地	渋谷区代々木2-17	12.5	—	441	
	駐車場用地	目黒区大橋2-17-38	12.5	—	403	
	小計		859.36		36,321	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-40-12	39.4	RC	840	
	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	123.22	RC	3,912	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	153.31	RC	10,080	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	56.23	RC	4,140	
	宿舎	鴻巣市東4-3-1	143.47	RC	2,760	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	64.95	RC	5,664	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	4,152	
	宿舎	川口市西青木5-4-11	50.25	RC	3,204	
	宿舎	さいたま市中央区下落合4-13-2	39.4	RC	1,440	
	宿舎	さいたま市中央区上落合7-10-44	64.24	RC	1,176	
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	56.23	RC	11,856	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	79.98	RC	6,240	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	129.05	RC	2,280	
	宿舎	草加市旭町2-1-37	63.36	RC	948	
	宿舎	船橋市行田3-9-7	64.24	RC	1,380	
	宿舎	柏市榎戸467-100	58.98	RC	402	
	宿舎	つくば市松代5-605-2	116.77	RC	1,440	
	宿舎	新宿区西早稲田3-4-26	77.53	RC	1,000	
	宿舎	渋谷区代々木2-17	56.7	RC	1,704	
	宿舎	目黒区大橋2-17-38	77.92	RC	2,736	
	小計		1,595.15		67,354	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	1,974	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
	小計				1,974	
合計					105,650	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額							

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価 額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額							

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計	—					—

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	3,455,350	-	3,455,350	-	-		
計	3,455,350	-	3,455,350	-			

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金	62,121	1,831	63,952	5,264	△ 296	4,967	
計	62,121	1,831	63,952	5,264	△ 296	4,967	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	85,421	(30,818) 4,284,883	-	4,370,304	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	-	-	-	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外固定資産除却差額	△ 4,571	△ 71,998	-	△ 76,570	出資財産の除却
	計	113,035	4,212,885	-	4,325,920	
	損益外減価償却累計額	△ 1,909,166	△ 1,952,328	△ 12,460	△ 3,849,034	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,796,130	2,260,556	△ 12,460	476,885	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上及び改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金交付に基づくものである。また、()書き内数は国立大学財務・経営センターからの相応額である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	-	149,012	-	149,012	平成16年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰越に係る承認額
積立金	-	73,193	-	73,193	平成16年度決算剰余金(当期総利益)のうち上記(教育研究運営改善積立金)以外の額
	-	-	-	-	
計	-	222,205	-	222,205	

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	該当事項はありません。		
	計		
その他	該当事項はありません。		
	計		

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	172,098	
備品費	57,398	
印刷製本費	48,969	
水道光熱費	116,510	
旅費交通費	59,543	
通信運搬費	9,424	
賃借料	30,349	
車両燃料費	16	
福利厚生費	857	
保守費	30,553	
修繕費	175,201	
損害保険料	723	
広告宣伝費	8,201	
行事費	3,799	
諸会費	7,267	
会議費	556	
報酬・委託・手数料	160,056	
奨学費	330,335	
減価償却費	72,516	
貸倒損失	16,614	
徴収不能引当金繰入額	3,789	
雑費	2,780	1,307,563
研究経費		
消耗品費	272,027	
備品費	115,725	
印刷製本費	15,477	
水道光熱費	57,349	
旅費交通費	85,575	
通信運搬費	7,355	
賃借料	3,655	
車両燃料費	18	
福利厚生費	14	
保守費	6,850	
修繕費	30,096	
広告宣伝費	739	
行事費	5	
諸会費	9,068	
会議費	131	
報酬・委託・手数料	49,335	
租税公課	144	
減価償却費	150,697	
雑費	1,558	805,825
教育研究支援経費		
消耗品費	39,423	
備品費	8,115	
印刷製本費	1,994	
水道光熱費	26,069	
旅費交通費	1,265	

通信運搬費		38,343	
賃借料		11,138	
福利厚生費		7	
保守費		14,170	
修繕費		26,715	
損害保険料		20	
広告宣伝費		496	
諸会費		239	
報酬・委託・手数料		23,176	
減価償却費		138,453	
雑費		569	330,199
受託研究費			230,291
受託事業費			46,064
役員人件費			
報酬		59,505	
通勤手当		965	
賞与		21,668	
退職給付費用		2,709	
法定福利費		6,549	91,399
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,672,766		
通勤手当	77,852		
賞与	1,461,341		
退職給付費用	550,994		
法定福利費	641,680	6,404,637	
非常勤教員給与			
給料	318,509		
法定福利費	1,581	320,090	6,724,727
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,205,754		
通勤手当	29,418		
賞与	420,637		
退職給付費用	128,260		
法定福利費	213,344	1,997,415	
非常勤職員給与			
給料	172,556		
通勤手当	8,578		
賞与	20,460		
退職給付費用	1,289		
法定福利費	22,701	225,585	2,223,001
一般管理費			
消耗品費		60,954	
備品費		7,182	
印刷製本費		11,589	
水道光熱費		68,075	
旅費交通費		15,439	
通信運搬費		21,091	
賃借料		5,652	

車両燃料費	425	
福利厚生費	4,493	
保守費	32,948	
修繕費	62,756	
損害保険料	4,814	
広告宣伝費	4,060	
諸会費	4,397	
会議費	1,849	
報酬・委託・手数料	166,819	
租税公課	9,670	
減価償却費	14,121	
雑費	3,368	499,711

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じる。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	95,422	-	-	-	-	-	95,422
平成17年度	-	6,424,166	6,259,516	39,850	-	6,299,366	124,799
合 計	95,422	6,424,166	6,259,516	39,850	-	6,299,366	220,222

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	合計
期間進行基準	5,561,782	5,561,782
成果進行基準	12,835	12,835
費用進行基準	684,899	684,899
合計	6,259,516	6,259,516

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	37,000	-	30,818	6,181	
(大久保1)総合教育棟改修	914,467	-	798,714	116,355	
アスベスト対策事業	603	-	-	603	
計	952,070	-	829,533	122,536	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	11,014	-	-	-	-	11,014	
研究拠点形成費等補助金	7,243	-	-	-	-	7,243	
改革推進公共投資施設整備費資金貸付金償還時補助金	3,455,350	-	-	3,455,350	-	-	
合 計	3,473,607	-	-	3,455,350	-	18,257	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じることとする。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	81,460 (81,460)	5	2,709 (0)	1
	非常勤	680	2	-	-
	計	82,140	7	2,709	1
教職員	常 勤	6,867,772 (6,845,421)	797	679,254 (677,339)	29
	非常勤	520,104	673	1,289	18
	計	7,387,876	1,470	680,544	47
合 計	常 勤	6,949,232 (6,926,882)	802	681,963 (677,339)	30
	非常勤	520,784	675	1,289	18
	計	7,470,017	1,477	683,253	48

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条による。
- ・退職手当の方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の方法:一般職国家公務員に準拠
- ・退職手当の方法:国家公務員退職手当法に準拠

3. 支給人員数は、年間平均支給人員による。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

5. 「常勤」欄の下段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載。

6. 法定福利費は、本表に含めていない。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
埼玉大学	316,217	214	教育研究等助成金
合 計	316,217	214	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	-	97,924	97,924	-
合 計	-	97,924	97,924	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	13,794	137,502	132,521	18,775
合 計	13,794	137,502	132,521	18,775

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
埼玉大学	-	46,064	46,064	-
合 計	-	46,064	46,064	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(8,850) 2,220	4	
基盤研究(B)	(145,032) -	41	
基盤研究(C)	(87,718) -	77	
基盤研究(S)	(16,200) 4,860	1	
特別研究員奨励費	(12,300) -	13	
若手研究(A)	(2,300) 690	1	
若手研究(B)	(48,700) -	38	
特定領域研究	(32,240) -	10	
萌芽研究	(19,500) -	17	
産業技術研究助成事業助成金	(44,650) 13,395	3	
厚生労働科学研究費補助金	(131) -	1	
合 計	(417,621) 21,165	206	

(注)()書は外数で、直接経費相当額である。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位:千円)

区分	金額
現金	4,896
預金	
普通預金	2,678,600
合計	2,683,496